

## 借入金残高を縮減し健全な財政運営を

福祉、土木、教育関係をはじめとした事業を行う一般会計の借入金残高は、平成15年度末からの7年間で22億1,000万円の縮減ができる見込みです。また、平成22年度末の特別会計や市関連団体を含めた全体の借入金残高は、2,438億5,000万円で、7年間で240億3,000万円の縮減ができる見込みです。今後も借入金残高の縮減を図り、健全な財政運営を行えるよう努めていきます。

### 市全体の借入金残高の状況

(単位 億円)

区分	会計	15年度末 残高①	16年度末 残高	17年度末 残高	18年度末 残高	19年度末 残高	20年度末 残高	21年度末 残高見込	22年度末 残高見込②	15年度末 との比較②-①
前橋市	一般会計	1,465.2	1,425.3	1,398.6	1,375.6	1,362.3	1,343.5	1,403.3	1,443.1	▲ 22.1
	農業集落排水事業特別会計	38.8	41.4	43.3	45.4	47.2	51.9	83.1	83.0	44.2
	競輪特別会計	12.4	11.6	10.8	9.9	9.0	8.1	7.2	6.3	▲ 6.1
	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1
	水道事業会計	238.3	233.2	227.6	222.7	217.7	207.0	212.0	203.3	▲ 35.0
	下水道事業会計	528.1	522.6	514.8	504.7	496.2	484.8	498.9	487.9	▲ 40.2
	小計	2,282.8	2,234.1	2,195.1	2,158.3	2,132.4	2,095.3	2,204.6	2,223.7	▲ 59.1
市の 関連 団体	市土地開発公社	180.7	153.8	137.2	129.7	124.9	115.9	119.9	125.1	▲ 55.6
	前橋工業団地造成組合	193.0	173.3	172.9	147.8	128.6	103.1	79.1	89.7	▲ 103.3
	グリーンドーム前橋	22.3	13.8	9.5	6.7	4.4	2.4	0.8	0.0	▲ 22.3
	小計	396.0	340.9	319.6	284.2	257.9	221.4	199.8	214.8	▲ 181.2
合計		2,678.8	2,575.0	2,514.7	2,442.5	2,390.3	2,316.7	2,404.4	2,438.5	▲ 240.3

※15年度から合併3町村分を、21年度から旧富士見村分を含めた残高で、20年度までは決算額、21年度、22年度は見込み額です。  
 ※22年度末では、15年度末と比較して合計で240.3億円の縮減。(合併による債務承継の影響含む)  
 ※グリーンドーム前橋の借入金は、グリーンドームおよびドームパーキングの建設に係るもので22年度に償還終了。  
 ※市土地開発公社は、短期借入金残高です。前橋工業団地造成組合は、短期借入金残高を含みます。

## 市民1人当たりの予算(一般会計)

市の支出総額は、1,372億5,614万円です。市民の皆さん1人当たりでは40万2,636円で、下のような目的の事業に使われています。(市民1人当たりの額は、平成21年12月末の住民基本台帳人口34万894人で算出)

			
民生費 11万8,506円	土木費 5万8,356円	商工費 5万4,905円	公債費 4万4,217円
			
教育費 4万8,577円	総務費 3万5,192円	衛生費 2万3,315円	消防費 1万5,024円
			
農林水産業費 5,989円	労働費 2,301円	議会費 1,920円	その他 2,054円

## 進めています行財政改革 限られた予算を有効に使うために

財政基盤の確立を図るために歳入の確保と効率的な経費の執行が必要であることから、行財政改革を積極的に推進しています。主な取り組みは次のとおりです。

### 歳入関係

- **市税等滞納額の縮減に向けた差し押さえと公売の継続的な推進**  
 預貯金等債権の差し押さえ推進や差し押さえ不動産の公売を実施。市税収納率は年々上昇しています。(平成20年92.8%、平成21年見込み94.0%)
- **市税などの電子納付(来年1月開始予定)、コンビニ収納(継続)**  
 軽自動車税、個人市県民税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税など。
- **広告収入の確保・拡充：1,403万円**  
 広報まえばしなどに広告を掲載します。(平成18年度からの累計で6,072万円の収入)
- **清掃工場の熱エネルギー利用、資源化物の売却促進：1億3,941万円**  
 清掃工場で発生した熱エネルギーで発電し電力を売電。また、アルミ、鉄くずの売却を行います。
- **使用料などの見直し**  
 事業系ごみ搬入手数料や勤労青少年ホームの使用料の見直しを行います。

### 歳出関係

- **職員の削減：▲4億3,069万円**  
 正規職員の人数を減らし、人件費を削減します。(平成17年から平成22年までの6年間の削減実績197人、▲14億9,000万円)
- **特別職と一般職人件費の削減：▲4,519万円**  
 市長以下の特別職給料と手当の見直しと、一般職の管理職手当と特殊勤務手当の見直し。
- **市債残高の縮減**  
 市民1人当たりの臨時財政対策債を除いた市債残高の縮減。(平成15年度42.5万円/人、平成22年度32.6万円/人)
- **補助金の見直し**  
 スクラップアンドビルドや選択と集中の視点などから団体運営費補助金などを見直し、保育所への保育士配置の充実などの財源に活用。
- **その他の見直し**  
 公用車台数の削減や公民館等図書室(図書館分館)の日曜・祝日開館などのサービス改善。



広報まえばしに広告を掲載



清掃工場の熱エネルギーを活用



効率的な車両管理で経費削減



図書館分館を日曜・祝日も利用可能に